

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	IV-O	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×							繰入総額	繰出総額			
市町村名	大山町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	繰入総額	11,836,768	12,121,553	実質収支比率	4.3	4.6					
					首都	×	繰出総額	11,297,527	11,563,874	経常収支比率	86.5	81.4					
					近畿	×	繰入歳出差引	539,241	557,679	(※1)	(92.0)	(88.9)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	211,002	208,803	標準財政規模	7,548,859	7,660,564					
					過疎	○	実質収支	328,239	348,876	財政力指数	0.27	0.28					
人口	22年国調(人)	17,491	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-20,637	89,065	公債費負担比率	21.5	18.0					
	17年国調(人)	18,897			過疎	○	積立金	121,979	521,329	健全化判断比率							
	増減率(%)	-7.4			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	17,818	第1次	22年国調	2,570	2,849	低開発	×	積立金取崩し額	-	-						
	23.03.31(人)	18,005		17年国調	28.0	27.8	指数表選定	○	実質単年度収支	101,342	610,394						
	増減率(%)	-1.0	第2次	22年国調	1,804	2,421	標準財政収入額	1,464,104	1,446,761	将来負担比率	49.9	67.4					
	面積(km ²)	189.79		17年国調	19.6	23.6	標準財政需要額	5,619,322	5,630,219	資金不足比率(※4)							
人口密度(人/km ²)	92	第3次	22年国調	4,809	4,928	標準税収入額等	1,856,122	1,830,355									
世帯数(世帯)	5,338		17年国調	52.4	48.1	経常経費充当一般財源等	6,516,262	6,296,500									
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,938,717	13,264,068							
	市区町村長	1	6,320	一般職員	199	624,064	3,136	うち公的資金	6,395,283	6,221,765							
	副市区町村長	1	5,688	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	494,705	377,304							
	教育長	1	5,396	うち技能労務職員	17	55,964	3,292	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,080	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	330,473	330,445							
	議会副議長	1	2,290	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,574,719	1,452,740							
	議会議員	17	2,150	合計	199	624,064	3,136	積立金現在高	477,332	426,728							
				ラสบライレス指数(※6)		101.8	(94.1)	減債基金	477,332	426,728							
								その他特定目的基金	2,005,246	1,871,624							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険特別会計	(11)	水道事業会計	(12)	地域体育施設特別会計	(20)	鳥取県西部広域行政管理組合	(26)	大山町土地開発公社						
(2)	土地取得特別会計	(8)	国民健康保険診療所特別会計			(13)	簡易水道事業特別会計	(21)	鳥取県町村職員退職手当組合	(27)	大山恵みの里公社						
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計			(14)	農業集落排水事業特別会計	(22)	鳥取県後期高齢者医療広域連合 一般会計								
(4)	開拓専用水道特別会計	(10)	介護保険特別会計			(15)	公共下水道事業特別会計	(23)	鳥取県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計								
(5)	情報通信事業特別会計					(16)	風力発電事業特別会計	(24)	鳥取県町村消防災害補償組合 一般会計								
(6)	鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会特別会計					(17)	温泉事業特別会計	(25)	鳥取県町村消防災害補償組合 職員退職手当積立金特別会計								
						(18)	索道事業特別会計										
						(19)	宅地造成事業特別会計										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	1,499,900	12.7	1,499,900 21.2
地方譲与税	108,012	0.9	108,012 1.5
利子割交付金	5,029	0.0	5,029 0.1
配当割交付金	2,222	0.0	2,222 0.0
株式等譲渡所得割交付金	466	0.0	466 0.0
地方消費税交付金	142,611	1.2	142,611 2.0
ゴルフ場利用税交付金	8,852	0.1	8,852 0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	23,475	0.2	23,475 0.3
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	26,131	0.2	26,131 0.4
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,906	0.1	12,906 0.2
減収補填特例交付金	13,225	0.1	13,225 0.2
地方交付税	5,702,714	48.2	5,237,892 74.0
普通交付税	5,237,892	44.3	5,237,892 74.0
特別交付税	464,813	3.9	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	9	0.0	-
交通安全対策特別交付金	7,519,412	63.5	7,054,590 99.6
分担金・負担金	2,421	0.0	2,421 0.0
分担金・負担金	29,447	0.2	-
使用料	154,037	1.3	4,469 0.1
手数料	43,204	0.4	-
国庫支出金	795,610	6.7	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	1,024,034	8.7	-
財産収入	64,194	0.5	-
寄附金	6,668	0.1	-
繰入金	29,821	0.3	-
繰越金	557,679	4.7	-
諸収入	143,441	1.2	19,304 0.3
地方債	1,466,800	12.4	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	454,800	3.8	-
歳入合計	11,836,768	100.0	7,080,784 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,498,972	99.9	-	-
法定普通税	1,498,972	99.9	-	-
市町村民税	551,703	36.8	-	-
個人均等割	22,961	1.5	-	-
所得割	436,538	29.1	-	-
法人均等割	31,798	2.1	-	-
法人税割	60,406	4.0	-	-
固定資産税	823,419	54.9	-	-
うち純固定資産税	822,838	54.9	-	-
軽自動車税	52,754	3.5	-	-
市町村たばこ税	71,096	4.7	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	928	0.1	-	-
法定目的税	928	0.1	-	-
入湯税	928	0.1	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,499,900	100.0	-	-

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 (現年計) (%)	97.8	92.6
合計	97.5	94.5
市町村民税	97.7	90.7
純固定資産税	98.1	93.0
	98.7	95.5
	97.6	90.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,470,101	実質収支	42,482
下水道	617,322	再差引収支	2,479
上水道	36,293	加入世帯数(世帯)	2,877
宅地造成	27,522	被保険者数(人)	5,425
観光施設	15,172	被保険者	76
国民健康保険	174,343	1人当り	119
その他	599,449	保険税(料)収入額	300
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	132,477	1.2	-	132,477
総務費	1,581,969	14.0	214,031	1,171,535
民生費	3,228,556	28.6	783,919	1,620,618
衛生費	719,375	6.4	5,376	658,319
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,252,521	11.1	303,896	764,670
商工費	337,334	3.0	44,828	171,700
土木費	720,277	6.4	182,847	626,397
消防費	363,067	3.2	11,223	343,211
教育費	742,635	6.6	41,382	702,607
災害復旧費	230,563	2.0	-	119,432
公債費	1,988,753	17.6	-	1,872,299
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,297,527	100.0	1,587,502	8,183,265

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,485,784	39.7	3,730,546	3,608,732	47.9
人件費	1,740,626	15.4	1,624,187	1,505,554	20.0
うち職員給	1,093,353	9.7	991,845	-	-
扶助費	756,410	6.7	234,065	230,884	3.1
公債費	1,988,748	17.6	1,872,294	1,872,294	24.8
元利償還金	1,988,748	17.6	1,872,294	1,872,294	24.8
内訳	1,792,151	15.9	1,677,925	1,677,925	22.3
うち元金	196,597	1.7	194,369	194,369	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,993,678	44.2	3,984,244	2,907,530	38.6
物件費	1,902,304	16.8	1,446,254	1,099,378	14.6
維持補修費	79,743	0.7	70,017	70,017	0.9
補助費等	1,229,180	10.9	939,663	715,325	9.5
うち一部事務組合負担金	494,114	4.4	493,969	477,698	6.3
繰出金	1,433,808	12.7	1,330,882	1,022,810	13.6
積立金	335,826	3.0	196,928	-	-
投資・出資金・貸付金	12,817	0.1	500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,818,065	16.1	468,475	-	-
うち人件費	8,137	0.1	8,137	-	-
普通建設事業費	1,587,502	14.1	349,043	-	-
うち補助	520,749	4.6	12,417	-	-
うち単独	966,169	8.6	301,068	-	-
災害復旧事業費	230,563	2.0	119,432	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,297,527	100.0	8,183,265	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

鳥取県大山町

人口	17,818人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
歳入総額	189,791千円	通算実質赤字比率	-%
歳出総額	11,836,768千円	実質公債費比率	17.1%
実収支差	11,297,527千円	実質負担比率	49.9%
標準財政規模	328,239千円	市町村類型	H19 IV-O H20 IV-O H21 IV-O
地方債現在高	7,548,859千円	(年度毎)	H22 IV-O H23 IV-O
	12,938,717千円		

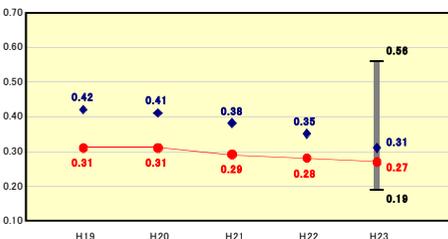


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 15/30 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.34

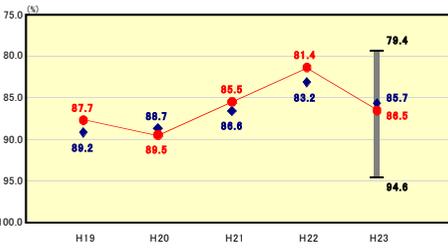


財政力指数の分析
 前年度と比較すると0.01減少し、類似団体と比較して0.04、鳥取県平均と比較して0.07下回っている。高齢化が進み生産年齢人口が減ってきていることが要因となり住民税が減少していること、家屋の新築が少なく固定資産税が伸びないこと、景気の低迷により法人住民税が伸び悩んでいることが主な要因となっている。
 今後も限られた財源の中で、行財政改革を進め、さらに行政の効率化を図っていくことで財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.5%]

類似団体内順位 18/30 全国平均 80.3 鳥取県平均 87.4

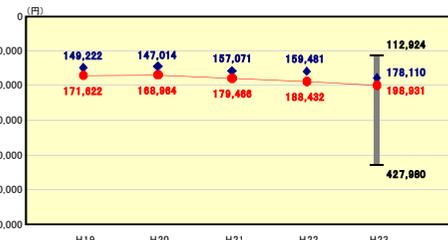


経常収支比率の分析
 前年度と比較して5.1%、類似団体と比較して0.8%高い数値となったが、鳥取県平均と比較すると0.9%低い数値となった。
 臨時的な一般財源である臨時財政対策債が前年度と比較して2億190万円減となったことが数値を引き上げる大きな要因となっている。
 扶助費が年々増加する傾向にあるが、平成24年10月から平成26年3月まで職員の給与3%カットを実施し、人件費の抑制を図っている。また、新規の借入抑制に加え、交付税措置のあるものでも4%台のものの上償還を実施し、公債費の抑制を図っている。これらの義務的経費の抑制を図り数値の低下に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [198,931円]

類似団体内順位 23/30 全国平均 119,477 鳥取県平均 129,143

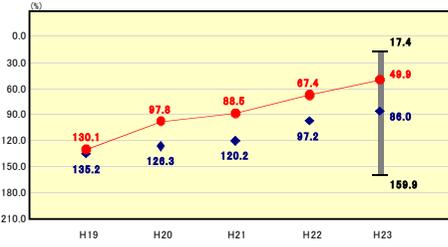


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 前年度と比較して10,499円、類似団体と比較して20,821円、鳥取県平均と比較して69,788円高くなっている。
 人件費については、退職手当組合特別負担金の減が要因となり、前年度に比べて減少しているが、物件費については、個人用住宅等改善助成委託料の創設、制度改正に伴う住民基本台帳システム改修委託料、米子市への廃棄物焼却処理委託料の増などが主な要因となり増加している。今後は事務の効率化、経費の削減に努め、指数の改善を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [49.9%]

類似団体内順位 8/30 全国平均 68.2 鳥取県平均 113.3

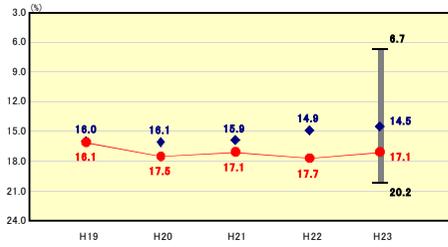


将来負担比率の分析
 類似団体と比べ36.1%、鳥取県平均と比べ63.4%下回っている。分子部分では、地方債現在高の減、公営企業に対する繰入金見込み額の減、充当可能基金の増などの要因などにより、前年度と比べ17.5%の減となった。
 今後も地方債を抑制し、基金積立などに取り組み、将来にわたって健全で安定的な財政運営を目指す。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.1%]

類似団体内順位 25/30 全国平均 9.9 鳥取県平均 17.0

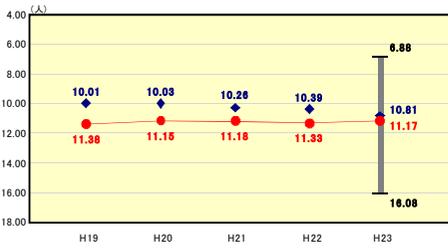


実質公債費比率の分析
 前年度と比べ0.6%減となったが、類似団体と比べ2.6%、鳥取県平均と比べ0.1%高くなっている。
 高利率のものの上償還を行ったり、新規地方債発行の抑制を図っているが、標準財政規模が前年度に比べて1億1,170万5千円の減となったことが主な要因となり高い水準を保ったままとなっている。
 今後はさらに公債費の抑制を図り、数値の減少に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.17人]

類似団体内順位 18/30 全国平均 7.17 鳥取県平均 7.82

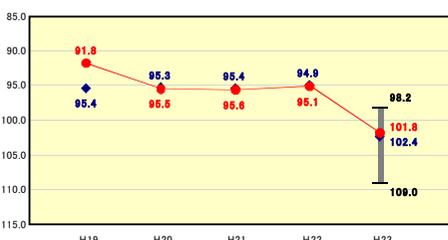


人口千人当たり職員数の分析
 人口千人当たり職員数は、類似団体平均を0.36人、鳥取県平均を3.35人上回っている。
 近隣市町村や、類似団体の水準を参考にしつつ、機構改革や事務事業の見直しなどを適宜実施し、適正な職員数を目指す。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [101.8]

類似団体内順位 12/30 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析
 平成24年3月末で給料表の繰り上げを廃止したが、国家公務員の給料減額措置により、昨年より上昇することとなった。(減額前のラスパイレス指数は94.1)
 平成24年10月から給料を3%カットすることとなり、その際のラスパイレス指数は98.8となる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鳥取県大山町

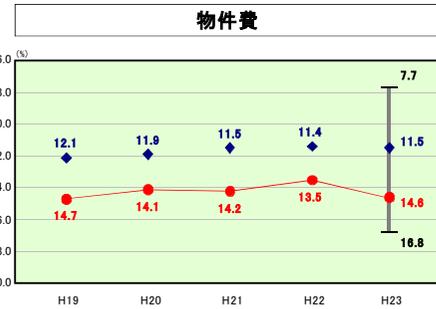
経常収支比率の分析

人口	17,818人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	189.79km ²		実公債費比率	17.1%
入総額	11,836,768千円		実負担比率	49.9%
出総額	11,297,527千円			
収支差	328,239千円			
標準財政規模	7,548,859千円			
地方債現在高	12,938,717千円			

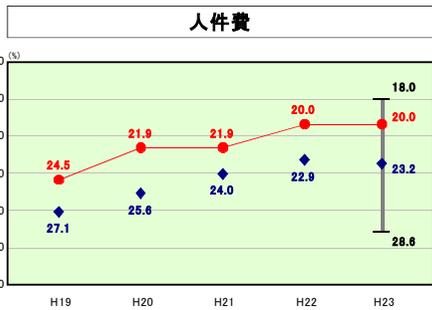
市町村類型	H19	IV-O	H20	IV-O	H21	IV-O
(年)	H22	IV-O	H23	IV-O		



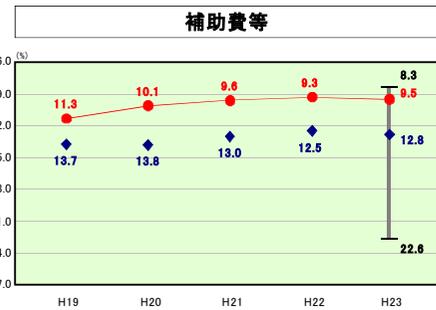
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



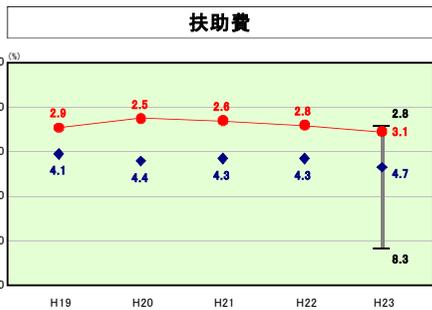
物件費の分析欄
前年度と比較して1.1%上昇した。類似団体と比較しても3.1%、鳥取県平均と比較しても2.9%高くなっている。前年度と比べ個人用住宅等改善助成委託料の創設、制度改正に伴う住民基本台帳システム改修委託料、米子市への廃棄物焼却処理委託料の増などが主な要因となり増加している。



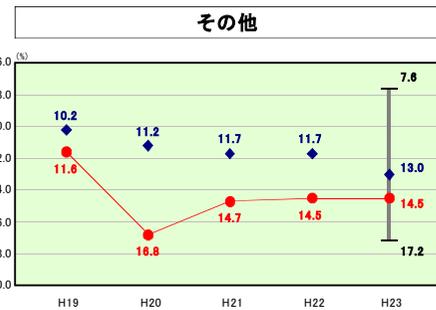
人件費の分析欄
前年度と比べ横ばいであった。類似団体と比較すると3.2%、県平均と比較すると1.0%低い水準となっている。退職者に対する新規採用者の抑制により人件費が年々さがってきているため、数値が減少してきている。



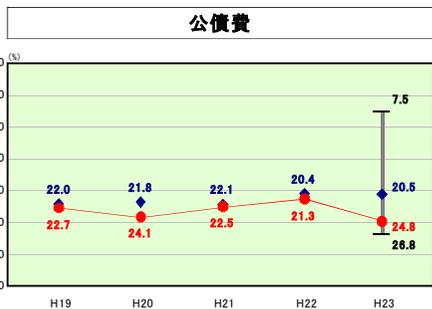
補助費等の分析欄
前年度と比較して0.2%上昇した。類似団体と比較すると3.3%、鳥取県平均と比較すると0.8%低くなっている。類似団体や県平均と比較すると低い水準となっているが、今後は補助金の見直しをはかり、この水準が維持できるよう努める。



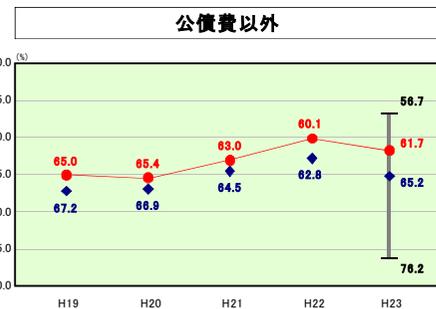
扶助費の分析欄
前年度と比べ0.3%上昇した。類似団体と比較すると1.6%、鳥取県平均と比較すると2.7%低い水準となっている。扶助費は前年度と比べ約5800万円の増となっており、年々伸びている。今後も障がい者福祉を中心にさらに増えていく見込みである。



その他の分析欄
前年度と比較して横ばいであった。類似団体と比較して1.5%高く、鳥取県平均と比較すると0.6%低くなっている。建物が古くなってきており、維持補修費が伸びてきている。現在の水準を落とすことがないよう、早めに補修箇所の点検を行い、経常経費の抑制を図る。



公債費の分析欄
前年度と比較して3.5%増加した。類似団体と比較しても4.3%、鳥取県平均と比較しても1.4%高くなっている。臨時財政対策債の1年償還2億円を行ったことや、過疎債ソフト約1億円の1年償還を行ったことが主な要因で前年度と比較して約2億2千万円の増となったことが主な要因となっている。臨時財政対策債の一年償還は一時的な要因であり、今後は実施しないことから、公債費はさがっていく見込みである。



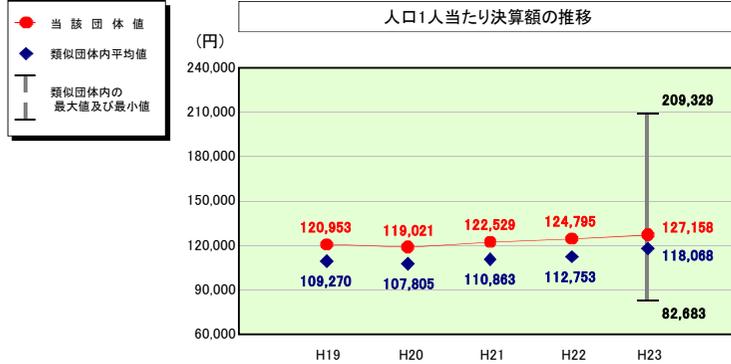
公債費以外の分析欄
前年度と比較して1.6%上昇したが、類似団体と比較して3.5%、鳥取県平均と比較しても3.8%低くなっている。今後もこの水準を保てるよう、さらなる経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鳥取県大山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



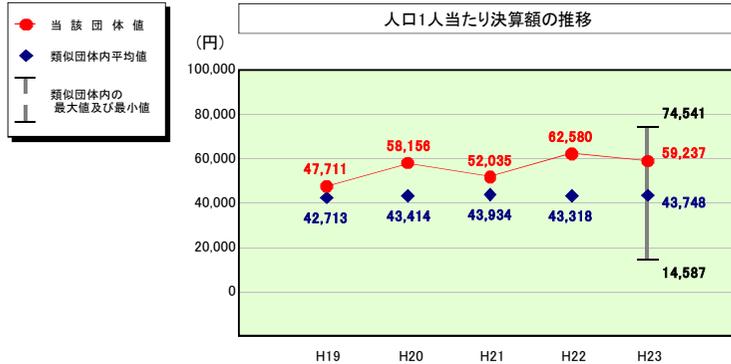
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,740,626	97,689	98,099	▲ 0.4
賃金(物件費)	342,444	19,219	7,985	140.7
一部事務組合負担金(補助費等)	249,349	13,994	13,692	2.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,739	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,390	6,252	5,911	5.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,137	457	1,847	▲ 75.3
▲退職金	▲ 186,252	▲ 10,453	▲ 12,206	▲ 14.4
合計	2,265,694	127,158	118,068	7.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.17	10.81	0.36
ラスパイレス指数	101.8	102.4	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

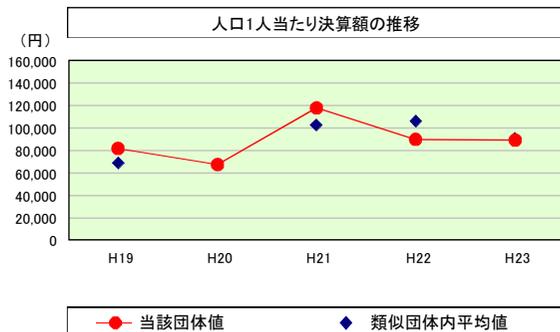


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,988,748	111,615	82,349	35.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	590,076	33,117	21,700	52.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	65,834	3,695	4,018	▲ 8.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,329	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 116,454	▲ 6,536	▲ 3,305	97.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,472,717	▲ 82,653	▲ 63,353	30.5
合計	1,055,487	59,237	43,748	35.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

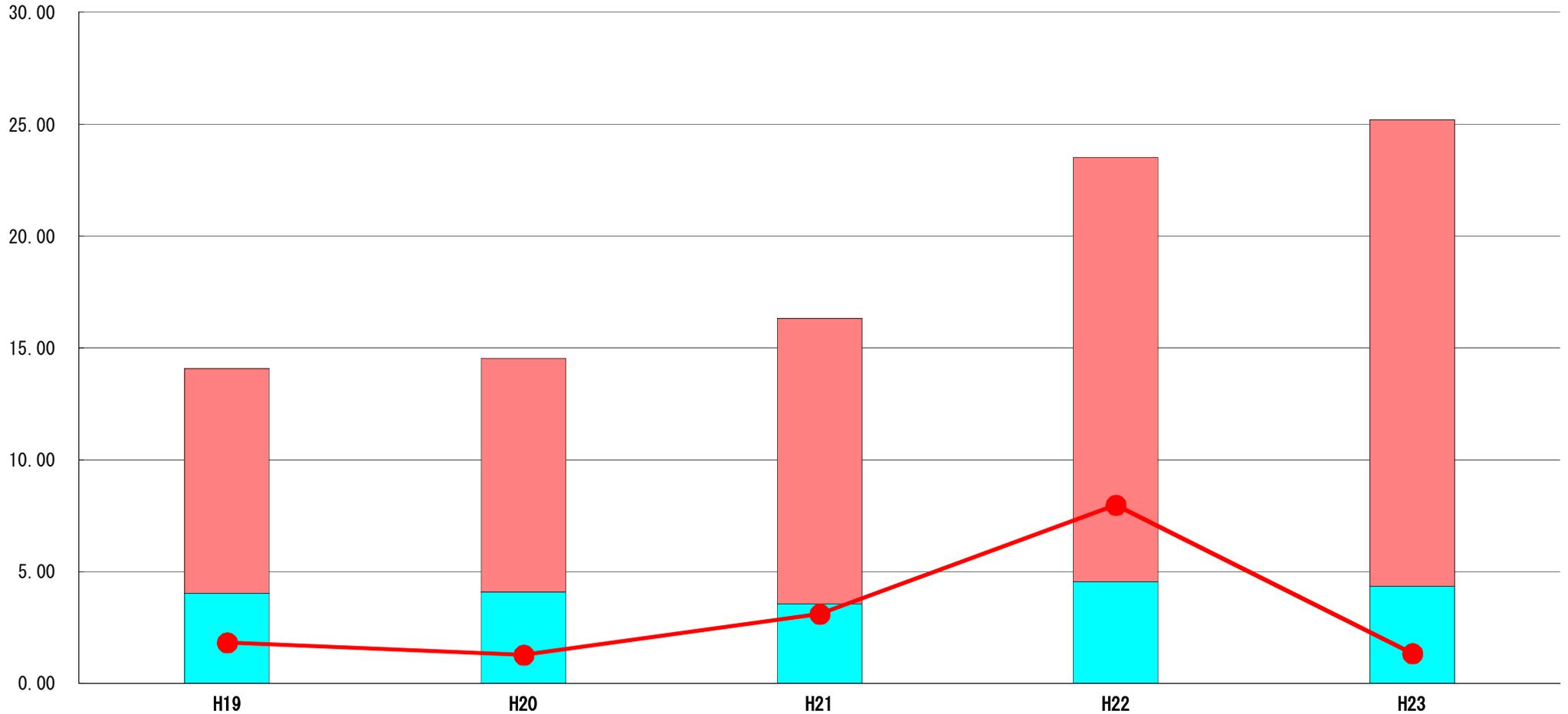
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,536,503	81,685	▲ 63.6	69,282	▲ 2.4	▲ 61.2
うち単独分	741,795	39,436	▲ 67.7	32,828	▲ 16.2	▲ 51.5
H20	1,250,045	67,362	▲ 17.5	67,180	▲ 3.0	▲ 14.5
うち単独分	597,574	32,202	▲ 18.3	34,294	4.5	▲ 22.8
H21	2,153,245	117,967	75.1	102,412	52.4	22.7
うち単独分	1,004,868	55,052	71.0	58,752	71.3	▲ 0.3
H22	1,620,024	89,976	▲ 23.7	106,194	3.7	▲ 27.4
うち単独分	1,080,720	60,023	9.0	51,075	▲ 13.1	22.1
H23	1,587,502	89,095	▲ 1.0	90,833	▲ 14.5	13.5
うち単独分	966,169	54,224	▲ 9.7	47,037	▲ 7.9	▲ 1.8
過去5年間平均	1,629,464	89,217	▲ 6.1	87,180	7.2	▲ 13.3
うち単独分	878,225	48,187	▲ 3.1	44,797	7.7	▲ 10.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

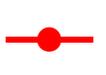
平成23年度

鳥取県大山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		10.06	10.45	12.75	18.96	20.86
 実質収支額		4.01	4.08	3.56	4.55	4.35
 実質単年度収支		1.82	1.28	3.10	7.97	1.34

分析欄

従来一般財源で行っていた維持補修費や図書備品の購入などが国の大型交付金の活用により実施できたことと、普通交付税が50億円を超えて、財政調整基金をさらに積み立てることができたため、財政調整基金残高の標準財政規模比が前年度と比べさらに1.9%増となっている。

実質単年度収支については、単年度収支が△2,063万7千円となり、標準財政規模比も△6.63%の減となっている。

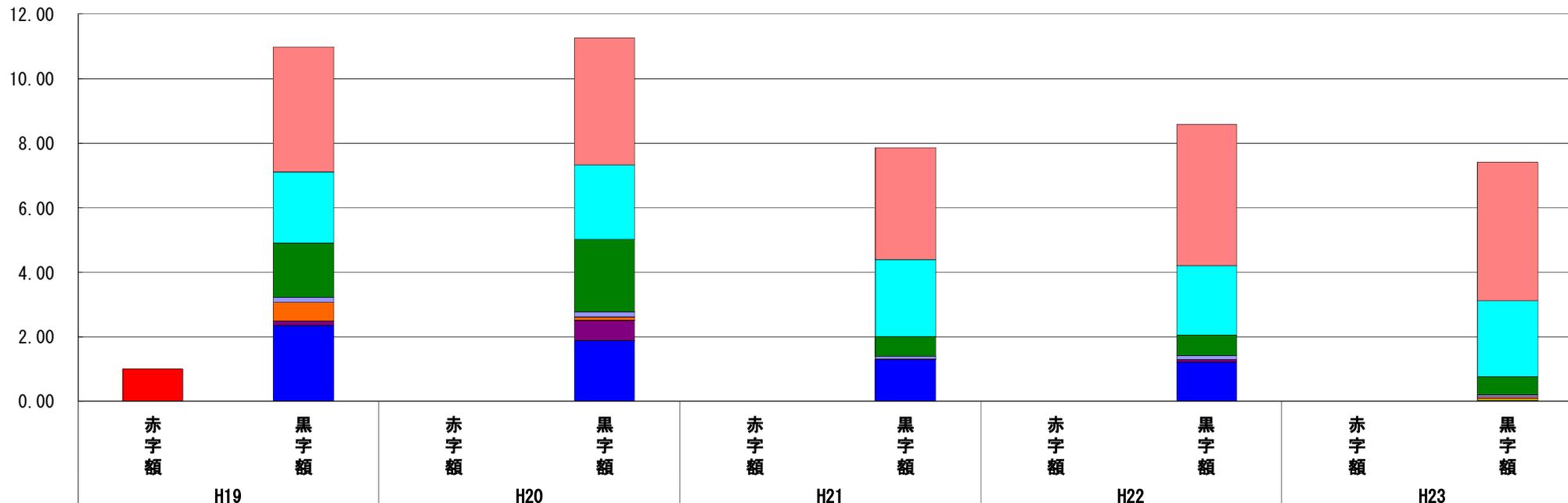
実質収支額については、4%台で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鳥取県大山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		3.86	3.93	3.47	4.36	4.28
水道事業会計		2.21	2.31	2.38	2.16	2.36
国民健康保険特別会計		1.68	2.25	0.61	0.63	0.56
開拓専用水道特別会計		0.15	0.15	0.08	0.12	0.06
国民健康保険診療所特別会計		0.58	0.11	0.00	0.00	0.06
索道事業特別会計		-	-	-	-	0.05
介護保険特別会計		0.13	0.63	0.02	0.08	0.01
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.99	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.36	1.88	1.30	1.22	0.01

分析欄

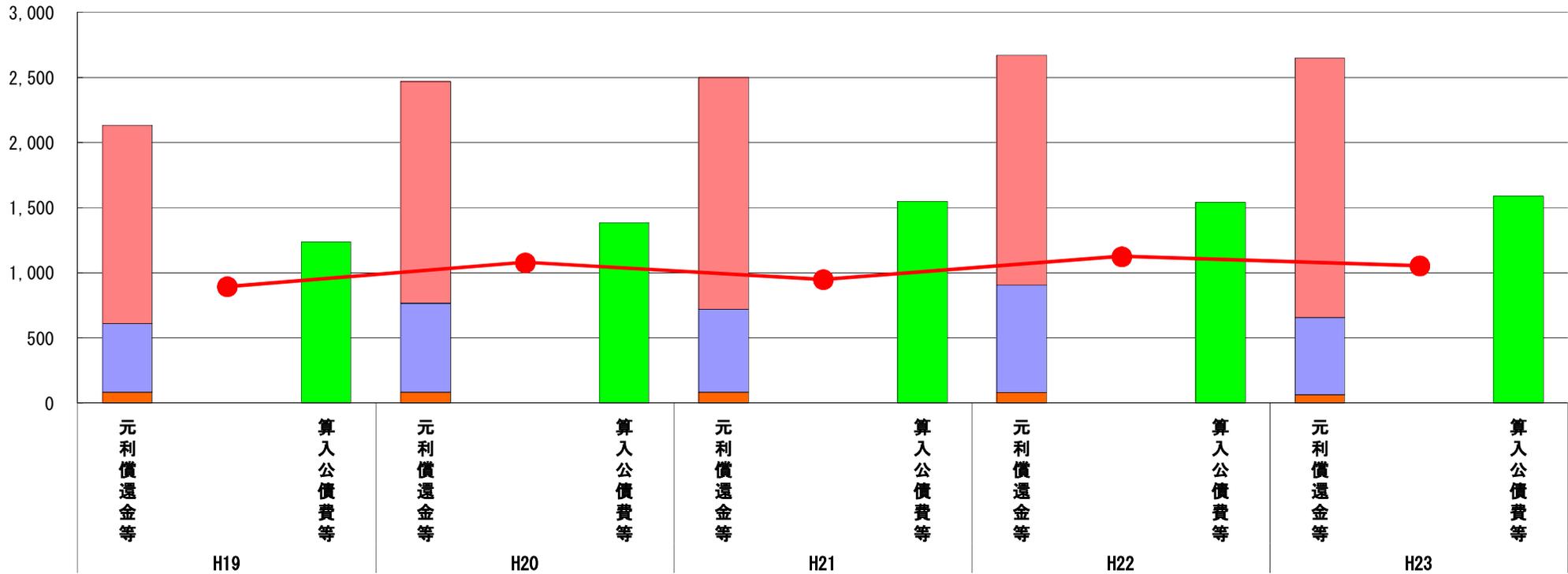
平成19年度に老人保健特別会計が赤字決算をした以外は、各年度すべての会計で黒字決算となっている。
 国民健康保険は、医療費の伸びに対し基金の取り崩しをしながら対応しているため、年々実質収支額が減少している。
 今後も赤字決算を出すことのないよう、健全な財政運営な取り組みを図る。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鳥取県大山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,523	1,699	1,779	1,762	1,989
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		525	681	634	824	590
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		86	86	87	82	66
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,238	1,385	1,549	1,541	1,589
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		896	1,081	951	1,127	1,056

分析欄

平成23年度は平成22年度借入の臨時財政対策債2億円を1年で一括償還したことが主な要因となり、前年度と比べて元利償還金が約2億2千万円の増となっている。

算入公債費等については、過疎債や辺地債の活用により、前年度と比べて48百万円増加している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、新規借入をここ数年ほとんど行っていないため、公債費が減少して繰入金も減ってきていることが主な要因となり、年々減少している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

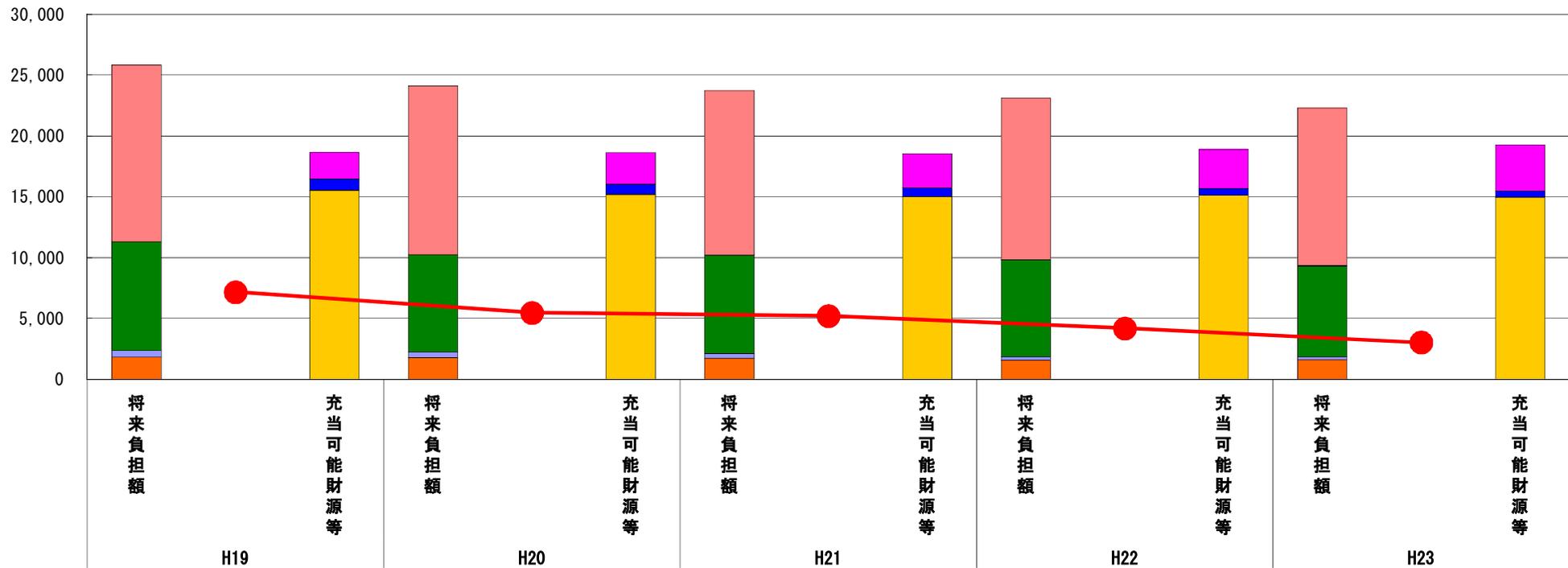
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鳥取県大山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,509	13,857	13,538	13,264	12,939
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	24	21	18
	公営企業債等繰入見込額		8,910	8,018	8,065	7,915	7,466
	組合等負担等見込額		548	474	398	330	269
	退職手当負担見込額		1,844	1,768	1,730	1,562	1,597
	設立法人等の負債額等負担見込額		3	1	0	0	1
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,163	2,621	2,813	3,178	3,780
	充当可能特定歳入		937	817	692	574	499
	基準財政需要額算入見込額		15,545	15,200	15,032	15,140	14,977
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,170	5,480	5,218	4,201	3,034

分析欄

地方債残高が年々へってきていることと、公営企業債の大きな割合を占める下水道事業も地方債残高が減ってきていることから、公営企業債繰入見込み額も年々減ってきている。
 充当可能基金についても、財政調整基金や合併振興基金を中心に年々増加している。
 これらが主な要因となり、将来負担比率の分子が年々減少する要因となっている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。